

Ⅲ 沖縄県の観光行政関係資料

1 組織等

（１）観光関係行政組織の沿革

昭和35年 1月	琉球政府工務交通局陸運課に観光係を新設された。
昭和36年 8月	行政府機構改革に伴い従前の陸運課観光係が廃止され、経済局に観光課が設置された。
昭和39年10月	経済局職員定数規定の改正により、企画宣伝係、施設管理係が設置された。
昭和40年 8月	行政府機構改革に伴い経済局観光課が通商産業局商工部観光課となった。 施設管理係は施設整備係と改められた。
昭和42年 4月	琉球政府は沖縄の観光事業の振興を図る目的で、日本における観光事業推進の中央機関である日本観光協会に加盟した。
昭和47年 5月	沖縄県発足により沖縄県労働商工部観光課となった。
昭和49年 4月	機構改革により、公園係は環境保健部自然保護課へ移管された。
昭和50年 8月	企画調査係が新設された。
昭和51年 4月	行政組織規則の一部改正により労働商工部の部内局として観光振興局が設置され、内部課として観光第一課と観光第二課が置かれた。
昭和54年 8月	行政組織規則の改正により観光振興局を廃止し、商工観光部観光企画課、観光指導課に機構改革された。
昭和56年 4月	観光指導課に心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班が設置された。
昭和58年 4月	行政組織規則の一部改正により、商工観光部を廃止、商工労働部の部内局として観光・文化局が設置され、局内課として観光開発課と観光指導課が置かれた。
昭和63年 4月	心ゆたかなふるさとづくり(CGG)推進班を企画開発部振興開発室に移管された。
平成元年 4月	観光開発課と観光指導課を統合して観光振興課を設置。部瀬名開発班が設置された。
平成 2年 2月	県民会館建設室(臨時組織)を廃止し、業務が観光振興課に引き継がれた。
平成 5年 4月	観光振興課の部瀬名開発班と振興開発室のリゾート班を統合し、観光振興課にリゾート振興班が設置された。
平成 9年 4月	観光振興課の誘客宣伝係が廃止され、業務が観光推進係に引き継がれた。
平成10年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光文化局が観光リゾート局となった。
平成12年 8月	国際会議等の積極的誘致を図るため、観光リゾート局内に国際会議等誘致プロジェクトチームが設置された。
平成13年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光企画課と観光振興課が設置された。 また、観光振興課内に、国際会議誘致班が設置された。
平成14年 4月	観光行政における企画・分析業務の強化等を図るため、観光企画課内に総括調整班、企画分析班、地域整備班が設置された。
平成14年 5月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会を設置し、観光リゾート局内に事務局が置かれた。
平成15年 8月	第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会は同総会沖縄開催実行委員会として再編成され、(財)沖縄観光コンベンションビューローに事務局が置かれた。
平成17年 4月	観光リゾート産業の一層の振興を図るため、行政組織規則の一部改正を行い、商工労働部観光リゾート局を廃止して観光商工部が設置された。 また、観光交流部門(観光企画課、観光振興課、交流推進課)を総括する観光交流統括監が配置され、組織体制の強化が図られた。
平成19年 4月	魅力ある観光地づくりにむけて、地域の主体的な取り組みを支援・促進するため、観光企画課に、「観光まちづくり調整班」が設置された。
平成23年 4月	行政組織規則の一部改正により、観光商工部・文化環境部・教育庁の改編により文化観光スポーツ部が設置され、観光政策課、観光振興課、交流推進課、文化振興課、スポーツ振興課の5課が設置された。
平成24年 4月	観光客の受入体制整備の強化を図るため、観光まちづくり調整班を観光政策課から観光振興課に移管した。
平成25年 4月	地域における国際社会との多角的な交流を推進し、世界に開かれた交流と共生の島の実現を図るため、交流推進課を知事公室に移管した。
平成27年 4月	第6回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、観光政策課内に事務局が設置された。
平成28年 4月	行政組織規則の一部改正により、文化観光スポーツ部内に空手振興課及び交流推進課が設置された。また、コンベンションの振興等に関する事務を円滑に処理するため、観光整備課が設置された。
平成30年 4月	観光整備課設置規程の一部改正により、観光整備課の名称が MICE 推進課に改められた。

(2) 文化観光スポーツ部組織図

平成31年4月1日現在

部内定数 228人



(3) 外郭団体の概況

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

平成31年3月31日現在

概要

- ① 設立年月日 平成8年4月1日
- ② 設立趣旨
沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。
- ③ 基本財産 1,083,765千円
- ④ 役員 会長 平良 朝敬 専務理事 親川 達夫
- ⑤ 役割
 - ◇ 沖縄観光の総合窓口(全県組織のセンター機能・本県の観光産業をリードする機関)
 - ◇ 観光業界との連携機能
 - ◇ 観光客の誘致及び受入
 - ◇ 各種コンベンション(MICE)の推進
 - ◇ 観光振興の中核機関
 - ◇ 観光振興施策の実施機関

主な事業の内容

- (1)国内需要安定化事業 (2)沖縄観光誘致対策事業
- (3)カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業 (4)教育旅行推進強化事業
- (5)離島観光活性化促進事業 (6)沖縄観光国際化ビッグバン事業
- (7)クルーズ船プロモーション事業 (8)戦略的MICE誘致促進事業
- (9)観光誘致対策事業 (10)外国人観光客受入体制強化事業
- (11)観光人材育成・確保促進事業 (12)沖縄観光受入対策事業
- (13)沖縄観光危機管理推進事業 (14)沖縄県観光産業実態調査事業
- (15)フィルムツーリズム推進事業 (16)スポーツ観光誘客促進事業
- (17) 沖縄型産業中核人材育成事業(内閣府)
- (18)東京事務所運営事業 (19)韓国事務所運営事業 (20)台北事務所運営事業
- (21)観光情報センター運営事業 (22)観光振興事業(日本観光振興協会出資金)
- (23)訪日外国人旅行者周遊促進事業(観光庁) (24)ミス沖縄選出事業
- (25)観光行催事業(賛助会員合同会議・沖縄観光新春の集い等)
- (26)グセナ海中公園事業所運営事業 (27)旧海軍司令部壕事業所運営事業
- (28)海軍壕公園(指定管理) (29)沖縄コンベンションセンター施設管理運営事業
- (30)沖縄空手会館管理運営事業 (31)ちゅらチャリ運営事業(那覇エリア)

県の財政支援状況

(単位:千円)

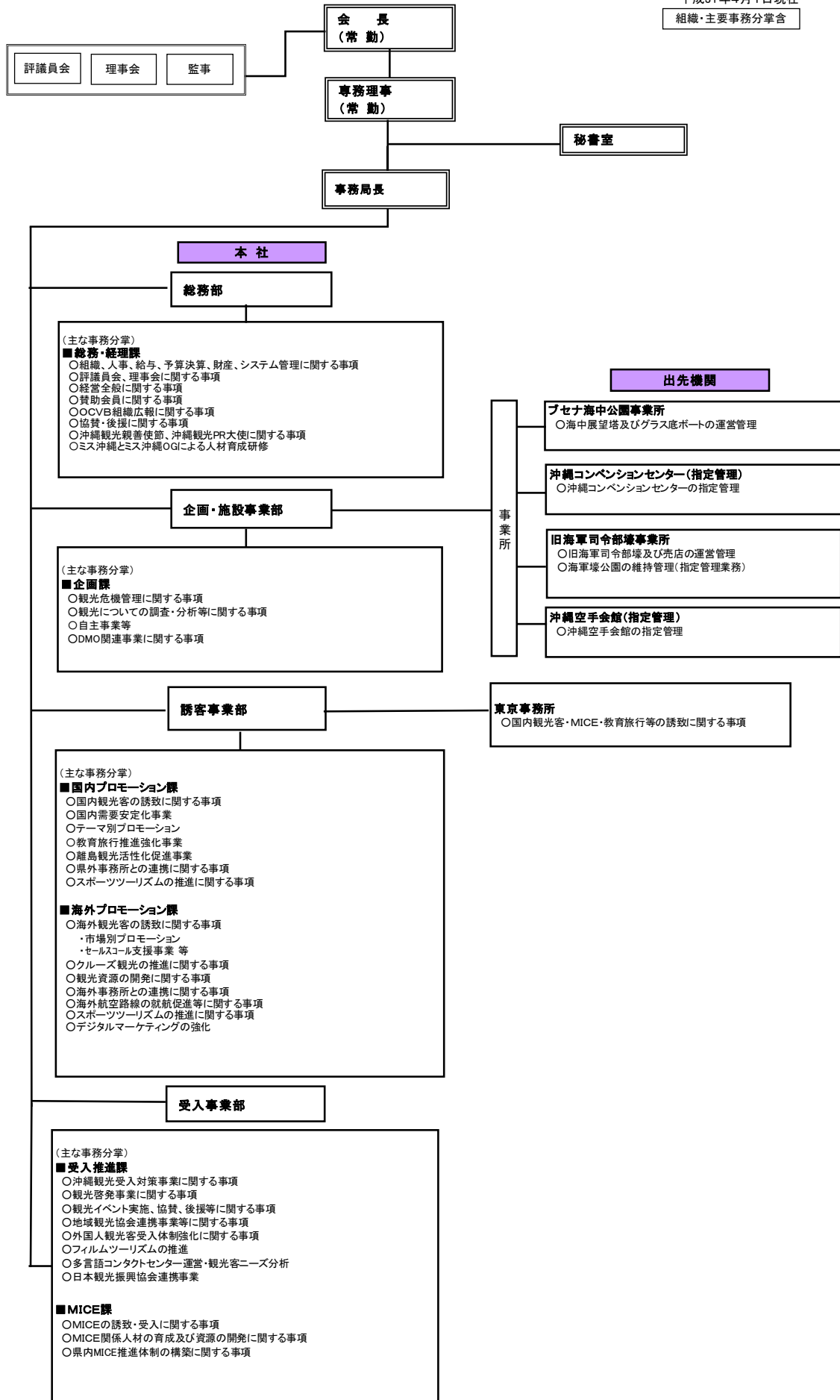
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金額	328,568	285,530	263,148	126,568	184,706	166,003	114,242	94,158	71,919	51,272

(注)令和元年度は当初予算額

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー組織図

平成31年4月1日現在

組織・主要事務分掌含



2 予算

(1) 令和元年度当初予算措置状況

	事 項 名	事 業 名	H30 (千円)	R1 (千円)	事 業 内 容
観光政策課	観光総務費	運営費(観光政策課)	8,924	8,478	課の運営経費
	一般観光事業費	観光行政推進事業費	1,774	1,774	観光功労者表彰関係経費、関係機関等との調整費等
	"	観光統計実態調査事業	23,946	26,633	観光客等を対象としたアンケート調査等の実施による観光統計資料の作成に要する経費
	"	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	462	462	沖縄観光の現状を客観的に示す指標の運用及び宿泊施設等における認証制度の調査・検討する経費
	"	外国人観光客実態調査事業	24,229	27,869	外国人観光客に対するアンケート調査の実施及び各種観光統計資料の作成に要する経費
	"	島嶼観光政策フォーラム事業	5,706	25,000	「島嶼」「観光」という共通の条件下にある島嶼地域相互の交流推進と発展を図る「島嶼観光政策フォーラム」を開催するための経費
	"	美ら島沖縄大使ネットワーク事業	1,018	600	美ら島沖縄大使制度の運用に係る経費
	"	沖縄観光推進ロードマップ策定事業	9,997	11,227	沖縄観光推進ロードマップに基づき、関係機関と連携し、各種施策の推進を図るための経費
	"	観光産業実態調査事業	12,000	12,000	観光関連事業所に対しアンケート調査等を実施し、観光産業の現状と課題を把握するための経費
	"	沖縄観光県民意識調査業務	0	10,000	沖縄観光に関する県民の意識やニーズ及び行政に対する要望等を把握するための経費
	"	観光振興財源確保検討事業	0	6,400	観光目的税の導入に向け観光事業者、観光客、県民等の関係者による理解を深めるための、シンポジウム及び説明会の開催等に要する経費
	観光指導強化費	沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	78,102	50,517	OCVB東京事務所、観光情報センターの運営費に対する補助
	"	旅行業指導育成事業費	704	872	旅行業及び通訳案内士の登録事務等に要する経費
	"	地域限定通訳案内士試験実施事業	11,696	0	※H30事業終了
	"	地域通訳案内士育成等事業	41,564	47,400	通訳案内士の育成等に要する経費
観光振興課	観光総務費	運営費(観光振興課)	863	870	課の運営経費
	一般観光事業費	地域観光支援事業	3,847	3,529	観光地づくりに向けた地域の主体的な取組を促進・支援する経費
	"	観光2次交通機能強化事業	45,226	94,100	観光客の県内移動の利便性・満足度向上及び交通手段の多様化による観光消費額の向上を図る経費
	"	Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業	2,381	0	※H30事業終了
	"	おきなわ観光バリアフリー推進事業	29,145	40,900	バリアフリー観光地としての認知度を高めるため、きめ細かな受入体制の整備を図るための経費
	"	世界文化遺産登録20周年記念事業	0	40,600	2020年に世界文化遺産登録20周年目を迎える「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の各種プロモーション等に要する経費
	観光指導強化費	観光振興事業費	706	755	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施するための拠出金
	"	沖縄観光受入対策事業	40,309	42,545	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る経費
	"	外国人観光客受入体制強化事業	281,878	293,600	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費
	"	観光危機管理支援対策事業	23,494	24,800	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費
	"	那覇空港等観光案内所運営事業	85,998	94,500	交通情報や観光情報等の観光案内サービスを提供するとともに、観光案内所の機能強化を実現するため各種サービスの検証を行うことに要する経費
	"	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	139,696	99,900	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組を支援する経費
	"	観光人材育成・確保促進事業	80,673	104,700	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費
	"	Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	0	22,300	キャッシュレス化に関する調査やBe.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大等に要する経費

	事 項 名	事 業 名	H30 (千円)	R1 (千円)	事 業 内 容
観 光 振 興 課	観光宣伝誘致強化費	観光誘致対策事業費	131,729	146,535	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業等に要する経費
	〃	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	4,770	6,148	県全体のエコツーリズム推進体制の構築、意識啓発を目的としたセミナー等の開催に要する経費
	〃	LCC仮設ターミナル交通対策事業	112,988	0	※H30事業終了
	〃	クルーズ船プロモーション事業	52,075	90,500	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費
	〃	沖縄観光国際化ビッグバン事業	957,404	1,011,000	主要インフラ整備に合わせ、航空路線誘致等を行い、国際観光地沖縄の基礎的需要を創出するための経費
	〃	国内需要安定化事業	375,593	382,400	新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促進させるためのプロモーションに要する経費
	〃	離島観光活性化促進事業	200,332	271,500	国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費
	〃	フィルムツーリズム推進事業	158,866	161,700	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図るための経費
	〃	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	28,167	44,700	カップルアニバーサリーのブランディングを図るため、国内外フェア出展、旅行商品販売促進プロモーション等を実施する経費
	〃	教育旅行推進強化事業	105,540	121,800	国内修学旅行を安定的に確保するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための経費
	〃	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	10,678	0	※H30事業終了
M I C E 推 進 課	観光総務費	運営費(MICE推進課)	5,260	5,246	課の運営経費
	一般観光事業費	観光地形成促進地域推進事業	7,530	7,649	観光地形成促進地域制度の周知及び大型MICE施設予定地の周辺施設誘致を行うための経費
	〃	都市型交流拠点形成事業	4,080	4,080	都市型空間の利活用、高度利用のモデルプラン事業を実施し、都市型交流拠点の形成可能性を検証するための経費
	〃	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	42,913	0	※H30事業終了
	観光宣伝誘致強化費	戦略的MICE誘致促進事業	312,498	381,200	沖縄におけるMICE産業発展のため、MICEの誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備等を実施するための経費
	〃	観光誘致対策事業費(MICE推進課)	21,372	21,203	MICE誘致活動に要する経費
	コンベンション振興対策費	沖縄コンベンションセンター管理運営事業費	65,691	66,300	沖縄コンベンションセンターの管理運営経費(指定管理料)
	〃	万国津梁館管理運営費	65,633	66,241	万国津梁館の管理運営経費(指定管理料)
	〃	万国津梁館保全修繕事業費	86,753	75,931	万国津梁館に係る借地料、共有地管理負担金等
	〃	沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	180,590	96,593	沖縄コンベンションセンターの修繕等に要する経費
	〃	大型MICE受入環境整備事業	356,165	28,839	大型MICE施設の整備手法、財源、機能等に係る調査検討に要する費用
文 化 課	観光宣伝誘致強化費	文化観光戦略推進事業	71,421	63,900	文化資源を活用した観光コンテンツ(公演)の制作、県内芸能団による海外プロモーションを実施する経費
ス ポ ー ツ 振 興 課	観光総務費	運営費(スポーツ振興課)	2,970	2,980	課の運営経費
	観光宣伝誘致強化費	スポーツツーリズム戦略推進事業	296,457	328,900	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及促進に要する経費
	〃	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	35,294	40,100	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び県内グラウンドの芝生環境の向上に要する経費
	コンベンション振興対策費	スポーツコンベンション振興対策費	19,968	20,326	スポーツコンベンションの推進に要する経費
(目)観光費			合 計	4,667,075	4,538,102

(2) 沖縄県（観光部門）予算の推移

(単位:千円)

予算科目 (目)観光費 事項名		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		R1当初 →H30当初 増減額(A)-(B)
		当初予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初予算(B)	最終予算	当初予算(A)	補正後予算	
1	観光総務費	13,408	13,658	16,770	17,561	19,189	20,779	18,017	20,943	17,574	17,574	△443
2	一般観光事業費	461,999	537,857	623,038	636,266	355,436	311,950	214,254	219,158	312,823	312,823	98,569
3	観光関係団体体育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	観光指導強化費	944,534	931,813	865,390	889,669	822,267	791,922	784,820	763,740	781,889	781,889	△2,931
5	観光宣伝誘致強化費	6,449,039	6,332,673	5,921,366	6,583,362	4,380,564	4,352,299	2,875,184	2,895,337	3,071,586	3,071,586	196,402
6	コンベンション振興対策費	637,506	637,256	8,703,014	8,571,666	1,796,667	397,815	774,800	430,149	354,230	354,230	△420,570
7	被災者受入支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		8,506,486	8,453,257	16,129,578	16,698,524	7,374,123	5,874,765	4,667,075	4,329,327	4,538,102	4,538,102	△128,973

【備考】

○令和元年度当初予算額は、対前年度1億2千897万3千円の減(△2.76%)となっている。

○令和元年度当初予算の主な増減理由

①観光総務費：運営費(観光政策課)に係る経費の減

②一般観光事業費：観光2次交通機能強化事業に係る経費の増

③観光指導強化費：沖縄観光コンテント開発支援事業に係る補助金の減

④観光宣伝誘致強化費：戦略的MICE誘致促進事業に係る経費の増

⑤コンベンション振興対策費：沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費に係る工事請負費の減

3 県関係文化施設の状況

(1) 県関係文化施設の概要

国立劇場おきなわ

- (ア) 供用開始年月日 : 平成16年1月
- (イ) 設置目的 : 国の重要無形文化財「組踊」をはじめとする沖縄伝統芸能の公開を行うとともに、沖縄の地理的、歴史的な特性を活かし、沖縄の伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的とする。

(ウ) 施設の概要

- ① 所在地 : 浦添市勢理客四丁目14番1号
- ② 敷地総面積 : 24,000㎡
- ③ 総事業費 : 約109億円
- ④ 施設の規模 : 延床面積 14,729㎡

(a) 大劇場

■ 舞台

- 舞台形式 : プロセニウム形式
- プロセニウム : 建築的開口 W14.5m×H7.3m
- 舞台寸法 : 40.4m×21.9m
- スノコ高さ : 18.6m
- 奈落の大きさ : 509.8㎡
- 搬入口の大きさ : W5.7m×H4.0m

■ 客席数

- プロセニウムステージ時 632席
- オーブンステージ時 578席
- 花道設置時 579席
- 車椅子席 4席(椅子席を取外し設置)

■ 舞台機構

- 回り舞台(大迫り、小迫り)
- 花道・すっぽん・前舞台

(b) 小劇場

■ 舞台

- 舞台形式 : プロセニウム形式
- プロセニウム : 建築的開口 W12.1m×H6.3m
- 舞台寸法 : 17.7m×9.5m
- スノコ高さ : 15.4m
- 搬入口の大きさ : W3.85m×H4.0m

■ 客席数

- 255席
- 内車椅子席 2席(椅子席を取外し設置)

(c) 楽屋

大劇場

- 大楽屋 1室(53㎡/室)
- 中楽屋 4室(36㎡/室)
- 小楽屋 3室(18㎡/室)
- 衣装床山室 1室(25㎡/室)

小劇場

- 中楽屋 2室(41㎡/室)

(d) 稽古室

- 大稽古室 1室(229㎡/室)
- 中稽古室 1室(141㎡/室)
- 小稽古室 5室(44㎡/室)
- 録音スタジオ 1室(132㎡/室)

沖縄県立博物館・美術館

(ア) 供用開始年月日 : 平成19年11月開館

(イ) 設置目的 : 「歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため必要な事業を行い、あわせて博物館・美術館資料に関する調査研究を行う」ことを目的として設置

(ウ) 施設の概要

① 所在地 : 那覇市おもろまち3丁目1番1号

② 敷地面積 : 31,287㎡

③ 総事業費 : 約215億円

④ 施設の規模 : 延床面積 23,721㎡

(a) 博物館施設: 10,478㎡

展示エリア	3,845㎡
① 常設展示室	2,596㎡
② 企画展示室	354㎡
③ 特別展示室	455㎡
④ 展示準備室等	440㎡
収蔵エリア	3,498㎡
教育普及エリア	562㎡
調査研究エリア	647㎡
その他	1,926㎡

(b) 美術館施設: 7,535㎡

展示エリア	2,334㎡
① コレクションギャラリー	871㎡
② 企画ギャラリー	884㎡
③ 展示準備室等	579㎡
収蔵エリア	1,789㎡
教育普及エリア	905㎡
調査研究エリア	348㎡
その他	2,159㎡

(c) 共有施設: 5,708㎡

管理エリア	2,662㎡
その他エリア	3,046㎡

沖縄空手会館

(ア) 供用開始年月日 : 平成29年3月4日

(イ) 設置目的 : 「空手発祥の地・沖縄」を国内外に強力に発信するとともに世界の空手家の受入体制を充実させることを目的として設置。

(ウ) 施設の概要

①所在地 : 豊見城市字豊見城854番地1

②敷地総面積 : 38,792m²

③総事業費 : 約65億円

④施設の規模 : 延床面積 7,810m²

(a) 道場施設: 延床面積5,916.9m²

4面競技コート(席数380席)、控室(2室)、鍛錬室(1室)、研修室(2室)、会議室(1室)、エントランスホール、スタッフルーム(1室)、事務室(2室)、応接室(1室)、シャワールーム、警備室

(b) 展示施設: 延床面積1,802.5m²

資料室(1室)、資料閲覧室(1室)、一般保管庫(1室)、バックヤード(1室)、飲食・販売コーナー

(c) 特別道場: 延床面積90.7m²

(2) 県関係文化施設の利用実績

国立劇場おきなわ利用実績(平成15年度～平成30年度)

(ア) 自主公演売上枚数(入場者数)

(単位:席、枚、公演、回、日)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
座席数	16,108	23,375	22,419	22,887	23,312	22,801	22,835	24,876	25,179	23,647	22,454	24,450	26,234	24,277	23,193	22,874
売上枚数	14,146	13,498	12,676	13,966	14,625	14,048	14,706	16,548	17,425	16,618	15,224	18,112	18,372	15,573	16,771	16,303
売上(入場)率	87.8%	57.7%	56.5%	61.0%	62.7%	61.6%	64.4%	66.5%	69.2%	70.3%	67.8%	74.1%	70.0%	64.1%	72.3%	71.3%
公演数	8	30	30	30	30	30	30	29	31	29	29	30	30	30	30	28
公演回数	26	38	37	38	39	38	38	45	43	42	40	43	45	41	40	40
公演日数	21	31	37	36	36	35	34	39	38	38	38	38	42	39	37	36

(イ) 劇場稼働率

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大劇場	-	-	-	-	81.0%	82.5%	87.9%	78.3%	86.4%	74.3%	86.2%	80.0%	81.7%	84.1%	84.6%	81.8%
小劇場	-	-	-	-	60.0%	52.5%	56.4%	67.2%	70.1%	82.0%	80.3%	77.9%	77.5%	61.7%	59.4%	73.8%

(ウ) 友の会会員

(単位:人)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数	146	774	1,142	858	1,009	1,242	1,262	1,445	1,657	2,193	2,073	1,952	1,992	1,810	1,636	1,670

※国立劇場おきなわは、平成16年1月に開場したため、自主公演売上枚数の平成15年度の実績は平成16年1月～3月までの3ヶ月分の実績

※友の会会員は、各年度末日の会員数

沖縄県立博物館・美術館利用実績(平成26年度～平成30年度)

(ア)入館者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		割合
県内入館者数	393,809	501,233	389,357	463,248	456,891	2,204,538	91.5%
県外入館者数	30,793	34,761	45,882	45,574	48,003	205,013	8.5%
計	424,602	535,994	435,239	508,822	504,894	2,409,551	100%

(イ)施設稼働率

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		稼働率 平均
博物館	常設展							
	(利用日数) b	301	302	293	300	299	1,495	
	(利用可能日数) a	301	302	293	300	299		
	稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	企画・特別展							
	(利用日数) b	217	236	229	270	284	1,236	
美術館	(利用可能日数) a	301	302	299	300	299		
	稼働率(b/a)	72.1%	78.1%	76.6%	90.0%	95.0%		82.4%
	コレクション展							
	(利用日数) b	291	273	287	270	284	1,405	
	(利用可能日数) a	291	273	287	270	284		
	稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
美術館	企画展							
	(利用日数) b	216	239	192	281	262	1,190	
	(利用可能日数) a	301	302	299	300	299		
県民ギャラリー1	稼働率(b/a)	71.8%	79.1%	64.2%	93.7%	87.6%		79.3%
	県民ギャラリー1							
	(利用日数) b	248	233	248	256	243	1,228	
県民ギャラリー2	(利用可能日数) a	301	302	299	300	299		
	稼働率(b/a)	82.4%	77.2%	82.9%	85.3%	81.3%		81.8%
	県民ギャラリー2							
県民ギャラリー3	(利用日数) b	229	218	223	223	205	1,098	
	(利用可能日数) a	301	302	299	300	299		
	稼働率(b/a)	76.1%	72.2%	74.6%	74.3%	68.6%		73.1%
県民ギャラリー3	県民ギャラリー3							
	(利用日数) b	175	175	175	211	178	914	
	(利用可能日数) a	301	302	299	300	299		
開館日数 a	稼働率(b/a)	58.1%	57.9%	58.5%	70.3%	59.5%		60.9%
	(備考)							
	開館日数 a	301	302	299	300	299	1,501	

※博物館・美術館の管理が文化観光スポーツ部文化振興課に異動した平成23年度より掲載

沖縄県立博物館・美術館利用実績(平成26年度～平成30年度)

(ア)入館者数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		割合
県内入館者数	393,809	501,233	389,357	463,248	456,891	2,204,538	91.5%
県外入館者数	30,793	34,761	45,882	45,574	48,003	205,013	8.5%
計	424,602	535,994	435,239	508,822	504,894	2,409,551	100%

(イ)施設稼働率

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		稼働率 平均
博 物 館	常設展							
	(利用日数) b	301	302	293	303	299	1,498	
	(利用可能日数) a	301	302	293	303	299		
	稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	企画・特別展							
	(利用日数) b	217	236	229	289	299	1,270	
美 術 館	(利用可能日数) a	301	302	299	303	299		
	稼働率(b/a)	72.1%	78.1%	76.6%	95.4%	100.0%		84.4%
	コレクション展							
	(利用日数) b	291	273	287	270	285	1,406	
	(利用可能日数) a	291	273	287	270	285		
	稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
美 術 館	企画展							
	(利用日数) b	216	239	192	281	257	1,185	
	(利用可能日数) a	301	302	299	303	299		
美 術 館	稼働率(b/a)	71.8%	79.1%	64.2%	92.7%	86.0%		78.8%
	県民ギャラリー1							
	(利用日数) b	248	233	248	256	243	1,228	
美 術 館	(利用可能日数) a	301	302	299	303	299		
	稼働率(b/a)	82.4%	77.2%	82.9%	84.5%	81.3%		81.6%
	県民ギャラリー2							
美 術 館	(利用日数) b	229	218	223	223	205	1,098	
	(利用可能日数) a	301	302	299	303	299		
	稼働率(b/a)	76.1%	72.2%	74.6%	73.6%	68.6%		73.0%
美 術 館	県民ギャラリー3							
	(利用日数) b	175	175	175	211	178	914	
	(利用可能日数) a	301	302	299	303	299		
美 術 館	稼働率(b/a)	58.1%	57.9%	58.5%	69.6%	59.5%		60.8%
	開館日数 a	301	302	299	303	299	1,504	
	(備考)							

※博物館・美術館の管理が文化観光スポーツ部文化振興課に異動した平成23年度より掲載

沖縄空手会館利用実績（平成30年度）

（ア）利用者人数

（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
道場施設	実績	3,214	20,021	4,328	7,207	26,481	3,775	7,036	14,254	4,706	5,843	3,534	4,761	105,160
展示施設	実績	1,115	1,118	1,321	1,066	1,825	712	1,587	1,504	874	780	906	1,172	13,980
合計	実績	4,329	21,139	5,649	8,273	28,306	4,487	8,623	15,758	5,580	6,623	4,440	5,933	119,140

（イ）稼働率

全体（道場、鍛錬室、研修室、小会議室、控室）

（単位：件）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
貸出数		204	287	245	273	349	233	222	289	195	224	230	277	3,028
貸出可能数		546	567	546	567	588	546	567	546	525	504	504	567	6,573
稼働率	実績	37.4%	50.6%	44.9%	48.1%	59.4%	42.7%	39.2%	52.9%	37.1%	44.4%	45.6%	48.9%	46.1%

（ウ）年度別利用実績

利用者実績（年度別）

（単位：人）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
道場施設	実績	1,397	50,523	105,160
展示施設	実績	2,163	16,207	13,980
合計	実績	3,560	66,730	119,140

※28年度は3月分の実績（平成29年3月から沖縄空手会館供用開始）

稼働率（年度別）

全体（道場、鍛錬室、研修室、小会議室、控室）（単位：件）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸出数		—	2,030	3,028
貸出可能数		—	6,531	6,573
稼働率	実績	—	31.1%	46.1%

4 県立会議施設の管理状況（県所管分）

（１） 県立会議施設の概要

沖縄コンベンションセンター

(ア) 供用開始年月日	： 昭和62年9月（展示場、会議棟A）、平成2年8月（劇場）、平成12年5月（会議棟B）			
(イ) 設置目的	： 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。			
(ウ) 施設の概要				
① 所在地	： 宜野湾市真志喜4丁目3番1号			
② 敷地面積	： 55, 553㎡			
③ 総事業費	： 約108億円			
④ 施設の規模	： 延床面積 21, 034㎡			
(a) 展示棟	7, 464㎡ (5000人収容)	SRC (一部RC造)	地下1階	地上2階
(b) 会議棟A	2, 366㎡	RC造	地下1階	地上2階
	会議場A1 (500人)			
	会議場A2 (105人)			
	会議場A3 (30人)			
(c) 会議棟B	1, 879㎡	RC造	地下1階	地上2階
	会議場B1 (226人)			
	会議場B2 (112人)			
	会議場B3～7 (49人／1室)			
	注) 会議室の収容人員はシアター形式の場合			
(d) 劇場棟	9, 244㎡	SRC造	地下1階	地上7階 (1,709人収容)

万国津梁館

(ア) 供用開始年月日	： 平成12年8月1日（サミットホール、サンセットラウンジ、カフェテラス） 平成15年7月1日（オーシャンホール、ビジネスルーム）			
(イ) 設置の目的	： 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。			
(ウ) 施設の概要	：			
① 所在地	： 名護市字喜瀬部瀬名原1792番地			
② 敷地面積	： 26, 621㎡			
③ 総事業費	： 約40億円			
④ 施設の規模	： 延床面積 4, 900㎡			
(a) サミットホール	2, 344㎡ (500人)	RC造	地下1階	地上2階
(b) サンセットラウンジ	523㎡	RC造	地下1階	地上1階
(c) カフェテラス	462㎡	RC造	地上1階	
(d) オーシャンホール	1, 160㎡ (340人)	RC造	地下1階	地上2階
(e) ビジネスルーム	36㎡	RC造	地上1階	
(f) 貴賓室	40㎡	RC造	地上1階	
注) 会議室の収容人員はシアター形式の場合				

(2) 県立会議施設の利用実績

沖縄コンベンションセンター利用実績（平成26年度～平成30年度）

(ア) 催事別開催件数、催事比率

(単位: 件、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
Meeting	34 8.1%	38 7.8%	22 5.0%	21 4.9%	34 8.1%
Incentive Travel	6 1.4%	8 1.6%	4 0.9%	4 0.9%	7 1.7%
Convention, Conference	18 4.3%	26 5.4%	30 6.8%	44 10.3%	19 4.5%
Exhibition、Event	50 11.9%	57 11.8%	59 13.3%	66 15.5%	80 19.0%
小計	108 25.7%	129 26.6%	115 26.0%	135 31.6%	140 33.2%
その他催事	312 74.3%	356 73.4%	327 74.0%	292 68.4%	282 66.8%
合計	420	485	442	427	422

※沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計している。

(イ) 参加者数、参加者比率

(単位: 人、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
県内参加者数	756,501 85.1%	440,610 87.5%	443,029 86.0%	470,981 81.3%	456,194 85.4%
県外参加者数	122,230 13.7%	59,930 11.9%	67,335 13.1%	101,892 17.6%	74,443 13.9%
外国人参加者数	10,458 1.2%	2,824 0.6%	4,983 1.0%	6,467 1.1%	3,603 0.7%
計	889,189	503,364	515,347	579,340	534,240

(ウ) 利用日数、日稼働率

(単位: 日、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
劇場	160 44.7%	172 47.9%	186 51.8%	192 53.3%	174 48.1%
展示場	179 50.0%	166 46.2%	186 51.8%	199 55.3%	201 55.5%
会議棟A	198 55.3%	203 56.5%	216 60.2%	200 55.6%	196 54.1%
会議棟B	216 60.3%	215 59.9%	237 66.0%	220 61.1%	199 55.0%
全体	284 79.3%	311 86.6%	327 91.1%	325 90.3%	306 84.5%
開館日数	358	359	359	360	362

万国津梁館利用実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

（ア）催事別開催件数、催事比率

（単位：件、％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
Meeting	21 9.1%	21 10.9%	16 7.7%	11 5.4%	29 11.8%
Incentive Travel	53 22.9%	51 26.6%	70 33.8%	46 22.4%	72 29.3%
Convention,Conference	6 2.6%	6 3.1%	7 3.4%	11 5.4%	6 2.4%
Exhibition、Event	4 1.7%	2 1.0%	5 2.4%	1 0.5%	2 0.8%
小計	84 36.4%	80 41.7%	98 47.3%	69 33.7%	109 44.3%
その他催事	147 63.6%	112 58.3%	109 52.7%	136 66.3%	137 55.7%
合計	231	192	207	205	246

※沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計している。

（イ）参加者数、参加者比率

（単位：人、％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
県内参加者数	9,185 37.2%	5,948 27.9%	6,373 28.5%	12,876 49.5%	12,918 43.9%
県外参加者数	13,573 54.9%	12,354 58.0%	13,933 62.2%	11,872 45.6%	12,241 41.6%
外国人参加者数	1,961 7.9%	3,007 14.1%	2,083 9.3%	1,269 4.9%	4,295 14.6%
計	24,719	21,309	22,389	26,017	29,454

（ウ）利用日数、日稼働率

（単位：日、％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
サミットホール	138 37.8%	138 37.7%	140 38.4%	115 31.5%	141 38.6%
オーシャンホール	70 19.2%	89 24.3%	66 18.1%	94 25.8%	109 29.9%
サンセットラウンジ	110 30.1%	101 27.6%	95 26.0%	96 26.3%	129 35.3%
全体	199 54.5%	247 67.5%	194 53.2%	195 53.4%	233 63.8%
開館日数	365	366	365	365	365

5 沖縄県内のMICE開催実績

(1) 催事別開催件数 (平成26～30年)

催事	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
Meeting	223	273	240	177	170
Incentive Travel	631	707	642	671	674
Convention, Conference	86	84	177	209	241
Exhibition, Event	83	102	118	152	153
計	1,023	1,166	1,177	1,209	1,238

出典) 沖縄MICE開催実態調査事業報告書(平成31年3月/沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課)

(2) 規模別開催件数 (平成26～30年)

規模	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
10～49名	593	643	515	547	480
50～99名	154	196	236	213	248
100～299名	153	197	244	261	311
300～999名	61	61	88	107	114
1,000名～	62	69	83	81	85
不明	0	0	11	0	0
計	1,023	1,166	1,177	1,209	1,238

(3) 催事別参加者数 (平成28～30年)

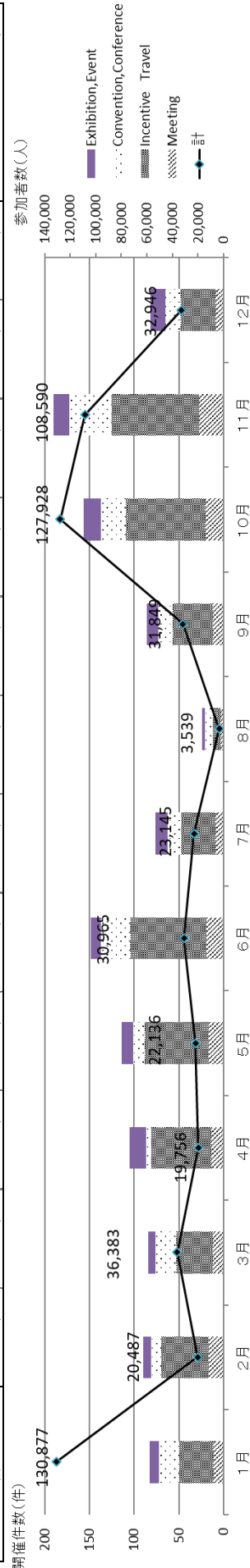
催事	平成28年				平成29年				平成30年			
	海外	県外	県内	計	海外	県外	県内	計	海外	県外	県内	計
Meeting	999	14,509	15,549	31,057	1,399	5,375	11,238	17,012	772	9,516	13,410	23,698
Incentive Travel	7,746	43,033	582	51,361	8,873	43,741	169	53,236	11,585	60,504	1,972	74,061
Convention, Conference	4,960	41,543	15,724	62,227	4,204	45,672	14,750	67,452	2,947	36,148	13,710	52,963
Exhibition, Event	8,942	47,009	124,318	180,269	4,384	64,819	128,384	156,926	5,386	74,771	443,888	529,381
計	22,647	146,094	156,173	324,914	18,860	159,607	154,541	493,651	20,690	180,939	472,980	680,483

(4) 平成30年 開催月別開催件数

催事	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
Meeting	11	17	12	14	17	19	9	3	12	20	27	9	170
Incentive Travel	39	53	41	67	71	85	38	9	45	89	98	39	674
Convention, Conference	22	11	23	6	13	33	16	9	16	28	47	17	241
Exhibition, Event	11	9	8	18	13	11	13	3	13	19	18	17	153
計	83	90	84	105	114	148	76	24	86	156	190	82	1,238

(5) 平成30年 開催月別参加者数

催事	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
Meeting	476	2,578	1,057	2,858	3,437	1,651	4,242	80	909	4,522	1,981	287	24,078
Incentive Travel	3,660	4,020	8,329	6,421	7,208	15,322	3,473	1,140	5,966	9,087	6,708	2,727	74,061
Convention, Conference	2,586	1,286	3,002	268	2,436	7,198	2,134	1,879	5,848	6,205	14,713	5,408	52,963
Exhibition, Event	124,155	12,603	23,995	10,209	9,055	6,794	13,296	440	19,126	108,114	85,188	24,524	437,499
計	130,877	20,487	36,383	19,756	22,136	30,965	23,145	3,539	31,849	127,928	108,590	32,946	588,601



(6) 沖縄県内で開催された主な MICE 一覧

No.	年度	会 議 名	会 期	会 場	主 催	参 加 者			参加国
						海外	県内	計	
1	12	第49回日本臨床衛生検査学会	H12.5.10-12	沖縄コンベンションセンター	日本臨床衛生検査学会事務局	25	4,132	4,132	3カ国
2	12	九州・沖縄サミット首脳会合	H12.7.21-23	万国津梁館	外務省	2,000	5,000	※1 7,000	不明
3	15	2003年TOYOTA世界大会	H15.10.25-28	沖縄コンベンションセンター万国津梁館	トヨタ自動車株式会社	559	102	28	689 133カ国
4	16	第10回国際サンゴ礁シンポジウム	H16.6.28-7.1	沖縄コンベンションセンター	同シンポジウム組織委員会	1,300	150	150	1,600 87カ国
5	17	米州開発銀行 (IDB) 第46回年次総会・米州投資公社 (IIC) 第20回年次総会	H17.4.10-12	沖縄コンベンションセンター他	IDB、財務省	4,000			4,000 不明
6	19	第21回太平洋学術会議	H19.6.12-18	沖縄コンベンションセンター	同会議運営委員会	300	250	150	700 50カ国
7	20	G8科学技術大臣会合	H20.6.15	万国津梁館	内閣府	120	30	0	150 15カ国、1機関
8	20	2008年電気工学技術国際会議 (ICEE2008)	H20.7.6-9	沖縄コンベンションセンター	(社)電気学会	180	300	100	580 23カ国
9	21	第5回国際マイクロ・ジャーナル学会学術集会	H21.6.24-27	沖縄コンベンションセンター	同学会、琉球大学医学部整形学科	300	350	50	700 40カ国
10	22	APEC電気通信・情報産業担当大臣会合	H22.10.23-11.1	万国津梁館	総務省、経済産業省	200	200	50	450 21カ国・地域、9機関
11	23	第28回宇宙技術および科学の国際シンポジウム (ISTS)	H23.6.3-13	沖縄コンベンションセンター	同シンポジウム組織委員会	200	800	2,000	3,000 20カ国
12	24	第6回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議 (太平洋・島サミット)	H.24.5.25-26	万国津梁館	外務省	125	440	565	16カ国・1地域
13	24	第16回化学・生命科学マイクロシステム国際学会 (μTAS 2012)	H24.10.28-11.1	沖縄コンベンションセンター	科学とマイクロ・ナノシステム研究会	599	322	0	921 33カ国
14	24	日本研究皮膚科学会 第37回年次学術大会・総会	H24.12.7-9	ロジナルホテル&インター・那覇 ハンフィクホテル那覇	浜松医科大学医学部皮膚科学講座	160	640	800	17カ国
15	24	第11回アジア太平洋蘭会議・蘭展・沖縄大会	H25.2.2-11	国営沖縄記念公園	同大会実行委員会	146	226		372 23カ国
16	25	第42回日本脊椎骨髄橋学会	H25.4.25-27	沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立体育館	鹿児島大学医学部整形外科	25	2,948	27	3,000 14カ国
17	25	第9回インド太平洋経済国際会議	H25.6.23-28	沖縄コンベンションセンター	同国際会議組織委員会	300	170	30	500 33カ国
18	25	地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議	H25.6.29.30	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	琉球省・沖縄県	18	80	341	439 14カ国
19	25	第13回固体酸化物燃料電池国際会議	H25.10.6-11	沖縄コンベンションセンター	東北大学多元物質科学研究所、同会議実行委員会	265	230	1	496 31カ国
20	25	第28回日本国際保健医療学会 学術会議	H25.11.2-4	名桜大学	名桜大学	30	330	140	500 不明
21	26	DRT EXPO OKINAWA JAPAN	H26.6.20-22	沖縄コンベンションセンター	LX DEVELOPMENT GROUP LTD	458	3,733	4,191	9カ国
22	27	The 21st International Conference on Computing in High Energy and Nuclear Physics (CHEP2015)	H27.4.13-17	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	CHEP2015現地組織委員会	450	50	0	500 26カ国
23	27	第20回アジア太平洋造血細胞移植学会年次学術集会	H27.10.29-11.1	万国津梁館 ザ・ブセナラス	アジア太平洋造血細胞移植学会	250	200	50	500 20カ国
24	27	第17回アジア井理士協会総会	H27.11.13-17	沖縄コンベンションセンター	アジア井理士協会	1,164	352	1	1,517 70カ国
25	28	第6回世界のウチナーンチュ大会	H28.10.27-29	沖縄コンベンションセンター	沖縄県	2,500	100	400	3,000 不明
26	28	第70回国立病院総合医学会	H28.11.11-12	沖縄コンベンションセンター他		2,000	5,000	-	7,000 -
27	28	第22回国際動物学会議および第87回日本動物学会年次会合同大会	H28.11.16-18	沖縄コンベンションセンター	日本動物学会	50	700	150	900 20カ国
28	28	沖縄大交易会	H28.11.20-22	沖縄コンベンションセンター	沖縄県・沖縄懇話会	200	1,000	1,000	2,200 16カ国
29	28	Routes Asia 2017 (アジア地域国際航空路招商談会)	H29.3.18-22	沖縄コンベンションセンター	UBM Japan				4,000 不明
30	29	第11回いけばなインターナショナル世界大会会議	H29.4.12-15	沖縄コンベンションセンター	一般社団法人いけばなインターナショナル	720	266	734	1,720 3カ国
31	29	第4回国際生殖生物学会 (WCRR)	H29.9.25-30	沖縄コンベンションセンター	一般社団法人日本繁殖生物学会	384	788	6	1,178 31カ国
32	29	第8回沖縄・ベンチャー・マーケット 万国津梁大興業指交流会	H29.12.10-14	沖縄セルラパーク那覇	オキナフベンチャー・マーケット運営事務局	100	300	1,600	2,000 1カ国
33	30	Strings 2018	H30.6.25-29	OIST	学校法人沖縄科学技術大学院大学園	304	83	13	400 30カ国
34	30	MROアビエーション・シンポジウム・沖縄	H31.1.29-31	沖縄コンベンションセンター	advanced business events	51	105	61	217 122カ国

※1 海外・県外から来沖した政府関係者・報道関係者の人数

6 沖縄県知事登録旅行業者名簿（第2種旅行業・第3種旅行業、地域限定旅行業、地域限定旅行業、旅行サービス手配業）

（1）第2種旅行業・第3種旅行業、地域限定旅行業

No.	行政庁コード	登録年月日	登録番号	協会 会員	名称	商号
1	47	S44.12.12	2	-1	ANTA 沖縄バス株式会社	
2	47	S49.3.25	2	-6	ANTA 株式会社スカイツアーズ	
				-2		
				-3		
				-4		
3	47	S56.9.14	3	-42	ANTA 有限会社太陽旅行社	
4	47	S57.4.17	2	-45	ANTA 株式会社西表島観光センター	
5	47	S59.4.18	2	-64	非 株式会社ホテルロイヤルオリオン	
6	47	S60.3.14	2	-69	ANTA 株式会社琉球新報開発	琉球新報旅行
7	47	S61.4.23	2	-75	ANTA 株式会社東亜旅行社	
8	47	S63.1.29	3	-87	ANTA 琉球大学生協同組合	
9	47	S63.5.2	2	-89	ANTA 株式会社ワールドツーリスト	
				-2		
				-3		
10	47	H1.3.25	2	-95	ANTA 株式会社石垣島トラベルセンター	
				-2		
11	47	H1.4.25	3	-96	ANTA 有限会社沖縄旅行サービス	
12	47	H1.7.10	2	-99	ANTA 宮平康弘(三和トラベル)	三和トラベル
13	47	H2.2.3	2	-104	ANTA 株式会社沖縄学販	沖縄学販トラベルセンター
14	47	H3.5.28	2	-118	ANTA 株式会社ティーシー	株式会社ティーシー
				-2		
				-3		
15	47	H3.7.24	2	-121	ANTA 有限会社安楽観光	
16	47	H4.11.4	3	-125	非 国際旅運株式会社	
17	47	H6.1.12	2	-134	ANTA 有限会社沖縄スカイ観光サービス	
				-2		
18	47	H6.2.24	2	-135	ANTA 株式会社ツーリスト大旗	
19	47	H6.6.30	3	-140	ANTA 有限会社東南企画東南旅行社	
20	47	H7.2.3	3	-145	ANTA 有限会社カリツアーズ	
21	47	H7.9.7	3	-151	ANTA 有限会社レキオツーリスト	
22	47	H8.8.14	2	-159	ANTA 有限会社国際旅行社南部	国際旅行社南部観光センター
23	47	H9.1.8	2	-163	ANTA 有限会社沖縄旅行観光サービス	
24	47	H10.4.7	2	-174	ANTA 有限会社ガリバー旅行企画	
25	47	H10.6.17	3	-177	ANTA 有限会社拓栄コーポレーション	ナイスチケット
26	47	H10.8.12	3	-180	ANTA 有限会社エアアシスト	チケットハウスきっぱぶ
				-2		チケットハウスきっぱぶ
27	47	H11.3.31	3	-189	ANTA 中村企業株式会社	
28	47	H11.10.28	3	-199	ANTA 有限会社沖縄シブスエージェンシー	クルーズトラベル沖縄
29	47	H12.11.28	2	-209	ANTA 株式会社さくらトラベル	
30	47	H13.9.5	2	-215	ANTA 有限会社三友商事	三友旅行サービス
31	47	H14.9.2	3	-222	非 島尻勝成(あおいトラベル)	あおいトラベル
32	47	H15.1.16	3	-224	ANTA 有限会社ジェイ旅行サービス	
33	47	H15.5.23	2	-227	ANTA 有限会社名護ツアーセンター	有限会社名護ツアーセンター
34	47	H15.5.26	3	-228	ANTA 有限会社南十字星	南十字星トラベル沖縄
35	47	H16.10.25	地域	-239	ANTA 有限会社シンプロ	宮古旅倶楽部

No.	行政庁 コード	登録年月日	登録番号	協会 会員	名称	商号
36	47	H16.12.22	2 -243	ANTA	株式会社光貴	株式会社光貴ファンタジスタラベル
37	47	H17.1.31	2 -244	ANTA	株式会社スケヨシ	株式会社スケヨシ
38	47	H17.6.6	3 -248	ANTA	有限会社トラベルMIYARA	
39	47	H17.8.1	3 -249	-1 ANTA	有限会社沖縄ツアーセンター	おきなわツアーセンター
			-2			
40	47	H27.10.5	2 -251	-1 ANTA	沖縄県観光事業協同組合	OKKトラベル
			-2			OKKトラベル
			-3			OKKトラベル
			-4			OKKトラベル
41	47	H17.10.5	2 -253	ANTA	株式会社プロセス	島人トラベル
42	47	H3.3.29	2 -255	-1 ANTA	株式会社ホット沖縄	HOT沖縄
			-2			HOT沖縄
43	47	H18.1.31	2 -256	ANTA	株式会社エービーシーサービス	
44	47	H18.2.2	2 -257	ANTA	株式会社ホテルマネージメントジャパン	
45	47	H18.4.20	3 -258	非	株式会社バム	
46	47	H18.5.24	2 -259	ANTA	石垣島ドリーム観光株式会社	
47	47	H18.9.21	3 -261	-1 ANTA	有限会社アクセスサーブ	アップルチケット
			-3			
48	47	H18.11.27	2 -263	ANTA	沖縄ワタベウェディング株式会社	
49	47	H19.1.31	地域 -264	-1 ANTA	有限会社エスコート石垣	
			-2			
			-3			
50	47	H20.2.12	2 -272	ANTA	株式会社カスチャベイリゾート	
51	47	H20.2.13	2 -274	ANTA	株式会社セルリアンブルー	
52	47	H20.2.22	2 -275	ANTA	株式会社琉球ホテルリゾート八重山	
53	47	H20.7.11	3 -277	ANTA	一般社団法人那覇市観光協会	一般社団法人那覇市観光協会
54	47	H20.7.30	2 -278	ANTA	株式会社前田産業	
55	47	H20.8.11	2 -279	ANTA	管尾商工株式会社	ネオストラベル
56	47	H20.9.19	3 -281	非	株式会社琉球ホテルリゾート那覇	ダブルツリー-byヒルトン那覇首里城
57	47	H20.11.21	3 -283	非	アイランド株式会社	
58	47	H21.5.14	2 -287	ANTA	有限会社カリー観光	
59	47	H21.10.19	2 -290	ANTA	The Court株式会社	
60	47	H21.11.25	3 -291	-1 ANTA	國吉富貴子(くに旅行サービス)	くに旅行サービス
			-2			くに旅行サービス
61	47	H21.11.30	3 -292	ANTA	ドリームツアーズ株式会社	ドリームチケット旅行センター
62	47	H21.12.21	3 -293	ANTA	株式会社沖縄ビジネスサービス	
63	47	H22.3.5	3 -294	ANTA	株式会社エコ	
64	47	H22.5.14	3 -295	ANTA	株式会社オーシャンスタイル	
65	47	H22.7.21	3 -296	ANTA	合同会社大徳商事	大徳トラベル
66	47	H22.7.22	2 -297	ANTA	東運輸株式会社	
67	47	H27.7.23	2 -298	ANTA	株式会社小禄運輸	おろくバス観光
68	47	H27.10.1	2 -299	ANTA	有限会社サニーズプロジェクト	サニーズツアー
69	47	H23.2.2	3 -300	非	謝 安琪	石垣旅行社
70	47	H23.4.8	3 -302	ANTA	八重山観光フェリー株式会社	八重山観光フェリー株式会社

No.	行政 コード	登録年月日	登録番号		協会 会員	名称	商号
71	47	H23.8.17	3	-306	ANTA	株式会社ミカタ	株式会社ミカタ
72	47	H23.8.17	3	-307	ANTA	仲村 卓(琉球ツアーオフィス)	琉球ツアーオフィス
73	47	H23.9.4	3	-309	ANTA	沖縄度假旅行不動産株式会社	沖縄度假旅行不動産株式会社 沖縄度假旅行
74	47	H23.11.11	3	-310	ANTA	琉球トラベル株式会社	琉球トラベル
75	47	H23.11.25	3	-311	ANTA	沖縄リゾートトラベル株式会社	沖縄リゾートトラベル
76	47	H24.3.26	2	-313	ANTA	華龍旅行株式会社	華龍旅行株式会社
77	47	H25.4.26	2	-320	ANTA	株式会社WAKON	株式会社WAKON(okinawa travel info)
78	47	H25.7.19	3	-322	ANTA	glass space 株式会社	glass space 株式会社
79	47	H25.8.8	2	-323	ANTA	株式会社Japan Service Company	株式会社Japan Service Company
80	47	H25.8.8	3	-324	ANTA	漫遊沖縄株式会社	漫遊沖縄株式会社
85	47	H26.6.9	2	-330	ANTA	株式会社メリットレーディング	株式会社メリットレーディング
86	47	H26.6.9	3	-331	ANTA	トラベルウェイ合同会社	トラベルウェイ合同会社
87	47	H26.8.6	3	-332	ANTA	株式会社バンブキンサポート沖縄	株式会社バンブキンサポート沖縄
88	47	H26.7.30	地域	-333	ANTA	八瀬 章(石垣島八重山観光サービス)	石垣島八重山観光サービス
89	47	H26.9.8	地域	-334	ANTA	幸和観光株式会社	幸和観光株式会社
90	47	H26.12.10	2	-338	ANTA	株式会社かりゆし	株式会社かりゆし
91	47	H27.1.9	3	-339	ANTA	株式会社シーサー	株式会社シーサー
							株式会社シーサー
92	47	H27.3.6	3	-340	ANTA	楊明株式会社	楊明株式会社
93	47	H27.3.16	2	-341	-1 ANTA	株式会社沖縄スポーツファクトリー	株式会社沖縄スポーツファクトリー
				-2			
94	47	H27.3.30	3	-342	ANTA	株式会社万栄商事	株式会社万栄商事
95	47	H27.3.31	3	-343	JATA	株式会社EGL OKINAWA	株式会社EGL OKINAWA
96	47	H27.4.21	3	-344	非	大和旅行株式会社	大和旅行株式会社
97	47	H27.6.1	2	-345	非	ザ・ホテリア・グループ那覇株式会社	ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー
98	47	H27.6.1	2	-346	非	ザ・ホテリア・グループ万座株式会社	ANAインターコンチネンタル万座ビーチリゾート
99	47	H27.6.1	2	-347	非	ザ・ホテリア・グループ石垣株式会社	ANAインターコンチネンタル石垣リゾート
100	47	H27.6.22	地域	-349	ANTA	合資会社イエローディック	合資会社イエローディック(ディクトラベル)
101	47	H27.7.31	地域	-350	非	株式会社ブラネット・フォーまちづくり推進機構	宮古島ひとときさんぽ
102	47	H27.7.16	3	-352	非	イーストホームタウン沖縄株式会社	イーストホームタウン沖縄株式会社
103	47	H27.7.24	3	-353	ANTA	琉球ツアーズ株式会社	琉球ツアーズ株式会社 (Ryukyu Tours Cmpamy Limited)
104	47	H27.7.28	3	-354	ANTA	株式会社チャイナゲートウェイ	株式会社チャイナゲートウェイ
105	47	H27.7.24	2	-355	ANTA	株式会社沖縄教育旅行社	株式会社沖縄教育旅行社
106	47	H27.8.19	3	-356	非	COT株式会社	COT株式会社
107	47	H27.9.14	3	-357	非	株式会社南星紀行	南星紀行
108	47	H27.11.2	3	-358	ANTA	株式会社華林商事	株式会社華林商事
109	47	H27.11.13	3	-359	非	株式会社OfficeA & N	株式会社OfficeA & N (A & N Travel)
110	47	H27.11.26	3	-360	非	SAIツーリスト株式会社	SAIツーリスト株式会社

No.	行政 コード	登録年月日	登録番号	協会 会員	名称	商号
111	47	H27.12.3	3 -361	ANTA	株式会社R&T Industry	R&Tツアーズ
112	47	H27.12.10	3 -362	非	e旅道株式会社	e旅道株式会社
113	47	H28.1.14	地域 -363	ANTA	一般社団法人糸満市観光協会	一般社団法人糸満市観光協会
114	47	H27.12.24	地域 -364	非	株式会社J NABI	株式会社J NABI
115	47	H28.1.22	3 -366 -1	ANTA	株式会社ODAL	株式会社ODAL
			-2			
116	47	H28.3.7	2 -367	ANTA	平田観光株式会社	八重山トラベルマート株式会社
117	47	H28.3.15	2 -368	JATA	株式会社SEEC	株式会社SEEC
118	47	H28.3.16	3 -369	ANTA	富山 勝則	旅らぼ沖縄
119	47	H28.3.22	2 -370	ANTA	株式会社ビッグアオバ	ビッグツアー
120	47	H28.3.24	地域 -371	非	株式会社ラプラス	株式会社ラプラス スタジオムーン
121	47	H28.6.2	3 -373	ANTA	正宏商事株式会社	正宏商事株式会社
122	47	H28.6.2	2 -374	ANTA	株式会社TOMOtoday	株式会社TOMOtoday
123	47	H28.6.9	3 -375	ANTA	株式会社和洋企画	株式会社和洋企画
124	47	H28.7.8	地域 -376	非	有限会社エメラルド・アイル	有限会社エメラルド・アイル
125	47	H28.9.2	3 -377	非	株式会社HM・TOUR	HM・TOUR
126	47	H28.8.25	地域 -378	非	株式会社相永	株式会社相永
127	47	H28.8.26	3 -379	ANTA	バイオニア合同会社	バイオニア合同会社
128	47	H28.10.5	3 -381	ANTA	天恵国際株式会社	天恵国際
129	47	H28.10.21	3 -382	非	飛騰株式会社	飛騰株式会社
130	47	H28.11.17	地域 -383	非	株式会社ISGイーグル旅行企画	株式会社ISGイーグル旅行企画
131	47	H29.2.1	3 -384	非	国際友好促進会沖縄株式会社	国際友好促進会沖縄株式会社
132	47	H29.2.7	3 -385	非	裕翔国際株式会社	裕翔国際株式会社
133	47	H29.2.23	3 -386	非	株式会社天和	株式会社天和
134	47	H29.3.6	3 -387	非	株式会社はいむるぶし	株式会社はいむるぶし
135	47	H29.3.8	3 -388	非	株式会社天立	株式会社天立
136	47	H29.3.27	3 -389	ANTA	株式会社ポテンティア	ポテンティア トラベル
137	47	H29.4.19	3 -390	非	案ツアー	株式会社案牧堂
138	47	H29.6.26	3 -391	非	SeaSky	株式会社 SeaSky
139	47	H29.7.3	地域 -392	非	ちゅらトラベル社	ちゅらトラベル社
140	47	H29.8.14	3 -393	ANTA	株式会社 結トラベル	株式会社 結トラベル
141	47	H29.8.31	3 -394	非	ていーだ観光	ていーだ観光株式会社
142	47	H29.8.31	3 -395	非	沖縄旅行攻略	株式会社沖縄旅行攻略
143	47	H30.1.4	地域 -397	非	株式会社 石垣島旅行社	株式会社 石垣島旅行社
144	47	H30.1.30	3 -398	ANTA	Ageshio Japan株式会社	Ageshio Japan株式会社
145	47	H30.2.22	3 -399	ANTA	KOS株式会社	KOS株式会社
146	47	H26.6.29	3 -400	ANTA	株式会社中央トラベルエージェンシー	株式会社中央トラベルエージェンシー
147	47	H30.3.26	3 -401	ANTA	沖縄旅行. JP	
148	47	H30.3.26	3 -402	ANTA	国際旅行社金武 金城 厚志	
149	47	H30.4.23	3 -403	非	株式会社沖縄大榮旅遊	株式会社沖縄大榮旅遊
150	47	H30.6.1	2 -404	ANTA	株式会社星亜商事	株式会社星亜商事

No.	行政庁 コード	登録年月日	登録番号		協会 会員	名称	商号
151	47	H30.6.11	3	-405	ANTA	一般社団法人伊江島観光協会	一般社団法人伊江島観光協会
152	47	H30.6.22	3	-406	非	玉海株式会社	玉海株式会社
153	47	H30.7.26	3	-407	非	株式会社KS	株式会社KS
154	47	H30.8.1	3	-408	ANTA	琉球オーシャントラベル株式会社	琉球オーシャントラベル株式会社
155	47	H30.8.8	地域	-409	非	特定非営利活動法人 自然体験学校	特定非営利活動法人 自然体験学校
156	47	H30.8.20	地域	-410	非	合同会社 ACORN	合同会社 ACORN
157	47	H30.8.31	3	-411	ANTA	沖縄銀嶺国際交流観光株式会社	沖縄銀嶺国際交流観光株式会社
158	47	H30.9.28	3	-412	ANTA	株式会社ビープロインターナショナル	株式会社ビープロインターナショナル
159	47	H31.1.9	3	-413	非	有限会社沖縄国際海運	有限会社沖縄国際海運
160	47	H31.1.30	3	-414	ANTA	一般社団法人 うるま市観光物産協会	一般社団法人 うるま市観光物産協会
161	47	R1.5.7	3	-415	非	株式会社ジェニッククリエイション	株式会社ジェニッククリエイション
162	47	R1.5.10	地域	-416	非	BigJoy観光サービス	BigJoy観光サービス
163	47	R1.6.3	3	-417	ANTA	株式会社美らステイ沖縄	株式会社美らステイ沖縄
164	47	R1.6.6	2	-418	ANTA	株式会社旅らぼ沖縄	株式会社旅らぼ沖縄

(2) 沖縄県知事登録旅行業代理業者名簿

No.	行政庁 コード	登録年月日	旅行業種・代理 登録番号		名称	商号
1	47	H22.2.10	代	-25	株式会社沖縄インターナショナルトラベル	
2	47	H25.3.25	代	-27	WBF沖縄株式会社	
3	47	H30.3.6	代	-28	沖縄リムジンバス株式会社	

(3) 沖縄県知事登録旅行業代理業者等合計

第2種旅行業者数	56
第3種旅行業者数	92
地域限定旅行業者数	17
計	165

旅行業者代理業者数	3
-----------	---

ANTA加盟団体	JATA加盟団体	非加盟団体	計
117	2	46	165

(4) 沖縄県知事登録旅行サービス手配業者名簿

令和元年6月末現在

登録 番号	名称又は商号	登録(年月日)	協会 会員
1	株式会社 HANS ADVENTURE	平成30年1月4日	非
2	株式会社 華成	平成30年1月4日	非
3	一般社団法人座間味村観光協会	平成30年1月4日	非
4	一般社団法人いげな島観光協会	平成30年1月4日	非
6	Hometown Tourism Kumejima	平成30年1月4日	非
7	Jelly Fish	平成30年1月4日	非
8	泉遊会	平成30年1月4日	非
9	有限会社 石垣島観光	平成30年1月4日	非
10	合同会社 健堅	平成30年1月4日	非
11	合同会社 宮古島さかの里	平成30年1月4日	非
12	NPO法人東村観光推進協議会	平成30年1月4日	非
14	一般財団法人沖縄県青年会館	平成30年1月4日	非
15	一般社団法人宮古島観光協会	平成30年1月4日	非
16	特定非営利活動法人 おおぎまることツーリズム協会	平成30年1月4日	非
17	合同会社 禮之会	平成30年1月4日	非
18	合同会社smartbox	平成30年1月5日	非
19	沖縄体験学習塾大樹	平成30年1月10日	非
20	多良間島観光サービス	平成30年1月12日	非
21	有限会社 タマレント企画	平成30年1月4日	非
22	株式会社 こころ	平成30年1月4日	非
23	一般社団法人 久米島町観光協会	平成30年1月12日	非
24	有限会社エヌ・ティ企画	平成30年1月12日	非
25	久志地域交流推進協議会	平成30年1月12日	非
26	Sunny Coral	平成30年1月12日	非
27	一般社団法人今帰仁村観光協会	平成30年1月16日	非
28	一般社団法人伊平屋島観光協会	平成30年1月22日	非
29	株式会社M&S	平成30年2月13日	非
30	日盛国際株式会社	平成30年2月21日	非
32	DAT PLUS	平成30年2月22日	非
33	株式会社JM LAND	平成30年3月1日	非
34	株式会社 拓実	平成30年3月2日	非
35	長栄旅行社 株式会社	平成30年3月2日	非
36	糸満市観光まちづくり協議会	平成30年3月5日	非
38	漫時光株式会社本店	平成30年3月9日	非
39	一般社団法人 南大東島観光協会	平成30年3月26日	非
40	川平離島体験委員会	平成30年4月10日	非
41	一般社団法人国頭村観光協会	平成30年4月10日	非
42	一般社団法人南風原町観光協会	平成30年4月10日	非
43	株式会社 弓田企画	平成30年4月10日	非
44	沖縄文化芸能発信協会	平成30年4月10日	非
45	わく×2くらぶin伊江島	平成30年4月10日	非
46	株式会社 百合亭	平成30年4月23日	非
47	穀千屋	平成30年5月28日	非
48	合同会社 沖縄24	平成30年5月29日	非
49	H・Yマリソ	平成30年6月5日	非
50	沖縄エクスカージョンズ株式会社	平成30年6月20日	非
51	NPOうまりじま	平成30年6月14日	非
52	株式会社カルティベート	平成30年7月17日	非
53	一般社団法人 渡名喜村観光協会	平成30年8月13日	非
54	SANLI	平成30年8月13日	非
55	津梁 株式会社	平成30年9月6日	非
56	与那国町観光協会	平成30年9月14日	非
57	株式会社琉球B&M	平成30年11月19日	非
58	浦添市観光協会	平成30年12月25日	非
59	羽地民泊推進協議会	平成31年2月4日	非
60	株式会社OKI-JAPAN	平成31年3月8日	非
61	cocoro トラベルパートナー	平成31年3月11日	非
62	石垣友順旅行社	令和1年5月7日	非
63	プロデュース沖縄合同会社	令和1年6月3日	非
64	新世界沖縄株式会社	令和1年6月6日	非
65	株式会社沖縄旅クラブ	令和1年6月14日	非
66	合同会社バワナ	令和1年6月25日	非
67	株式会社エンモメンツ	令和1年6月28日	非
68	一般社団法人渡嘉敷村観光協会	令和1年7月12日	非

7 沖縄県地域通訳案内士育成等事業概要等

(1) 沖縄県地域通訳案内士

① 事業概要

外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。

② 事業の実施期間

平成 30 年度から令和 3 年度

③ 事業効果

本事業を実施することにより、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応できる人材が育成され、受入体制強化が図られるとともに外国人観光客の満足度の向上と再訪意向の向上が見込まれる。

④ 沖縄県地域通訳案内士の育成等対象言語及び登録目標数（令和4年4月1日時点）

1. 中国語 470 人
2. 韓国語 90 人
3. 英語 140 人

⑤ 育成研修の概要

1. 事前審査の実施

本研修受講生を選定するため、研修応募者へ事前審査（書類審査や面接）を実施し、外国語能力や就業意欲を審査する。

2. 実施する研修内容及び研修時間数

沖縄県地域通訳案内士育成研修では、通訳ガイドの心得（3時間）、地元学（15時間）、ホスピタリティ（4時間）、プレゼンテーション（12時間）、旅程管理（6時間）、危機管理（2時間）、救急救命（3時間）、現場研修（21時間）とう項目があり、合計66時間の研修を行う。

3. 沖縄県地域通訳案内士の資格認定

研修修了後に資格認定試験（面接形式による実技試験）を実施する。同試験は、1人あたり10分程度とし、各言語における通訳案内能力や通訳案内時に必要とされる知識等を総合的に審査する。

認定試験に不合格となった者は、次年度の研修を免除し、認定試験を受験することが出来る。

なお、同試験の合格により沖縄県地域通訳案内士となる資格を得るが、沖縄県地域通訳案内士となるには、別途、所定の手続きにより、沖縄県地域通訳案内士登録簿に登録を受けることを要する。

4. 研修の実施時期

- ・ 研修受講生の募集時期 : 6月下旬～7月上旬
- ・ 研修の実施時期 : 8月上旬～10月上旬

⑥ スキルアップ研修の概要

1. 受講資格要件

- ・沖縄県内に住所を有し、かつ、継続して1年以上居住している者
※1年未満の者でも、通年で1年以上、沖縄県内に住民登録を有していることが確認できる者は対象とする。
- ・沖縄県地域通訳案内士（旧沖縄特例通訳案内士、旧沖縄県地域限定通訳案内士）、全国通訳案内士（旧通訳案内士）のいずれかの資格を有し、通訳案内士登録を終えた者
※原則として通訳案内に従事している者又は就業意欲のある者を対象とする。

2. 実施する研修内容及び研修時間数

スキルアップ研修では、座学（12時間）、現場研修（12時間）、バス模擬ツアー（40時間）の項目があり、合計40時間の研修を行う。

3. 研修の実施時期

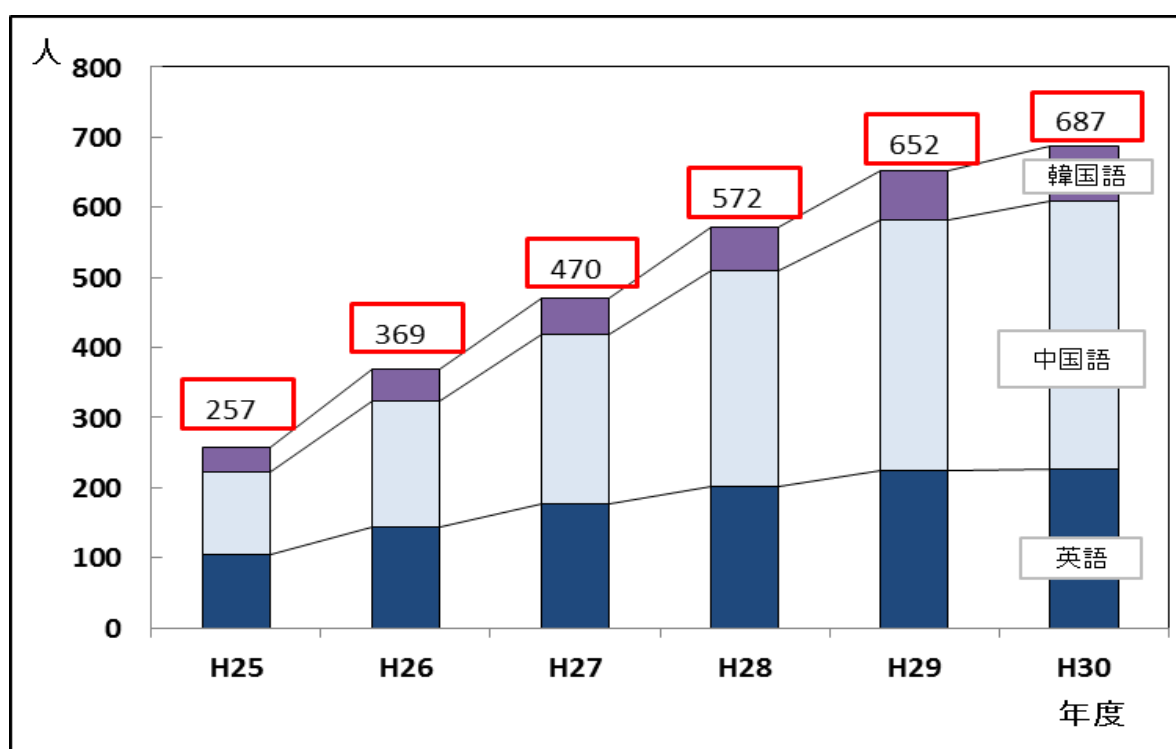
- ・研修受講生の募集時期 : 5月
- ・研修の実施時期 : 6月下旬～3月上旬

⑦ 沖縄県地域通訳案内士登録者数の推移（累計）

（人）

言語 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
英語	105	145	178	202	224	227
中国語	118	178	241	308	357	382
韓国語	34	46	51	62	71	78
計	257	369	470	572	652	687

平成31年3月31日現在



8 観光人材育成の状況

(1) 観光人材育成の支援実績

① 講師派遣等による研修への支援

観光客と直接対応する観光関連企業等の従業員の対応力、語学力等の向上を図ることを目的として、企業等が従業員を対象に実施する各種研修に対して支援を行いました。

○講師派遣型による研修への支援

研修名等	対象者	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		累計	
		派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数	派遣件数	受講延数
人材育成研修	企業等の従業員	77	1,629	64	1,188	58	1,306	45	989	45	1,109	289	6,221
語学研修	企業等の従業員	36	755	67	1,044	60	901	37	582	26	421	226	3,703
合 計		113	2,384	131	2,232	118	2,207	82	1,571	71	1,530	515	9,924

② 業種別集合型研修の開催

県内観光産業の中核人材を対象として、各業種別の課題に応じたプログラムで集合型研修を行いました。

○業種別集合型研修

セミナー名等	対象者	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		累計	
		回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数
中核人材リーダー 育成セミナー	観光全業種	5	150	6	79	7	186	5	116	23	531
	宿泊業	5	85	6	70	—	—	—	—	11	155
	地域観光協会	5	60	—	—	—	—	—	—	5	60
MICE営業人材 育成セミナー	MICE関連事業者	6	120	7	200	—	—	—	—	13	320
提案力アップ研修	観光全業種	—	—	—	—	7	209	7	209	14	418

(2) 観光学習教材及び出前授業

次世代を担う子ども達が観光の重要性について理解を深められるよう観光教育を支援しており、平成 18 年度から毎年、沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローで作成した「沖縄県 観光学習教材」を県内の小学4年生全員に無償で配布しています。

また、観光学習教材の活用に向けた取組として、沖縄観光コンベンションビューローに設置された観光人材育成センターから講師を派遣し、出前授業等を実施しています。

○観光学習教材配布実績

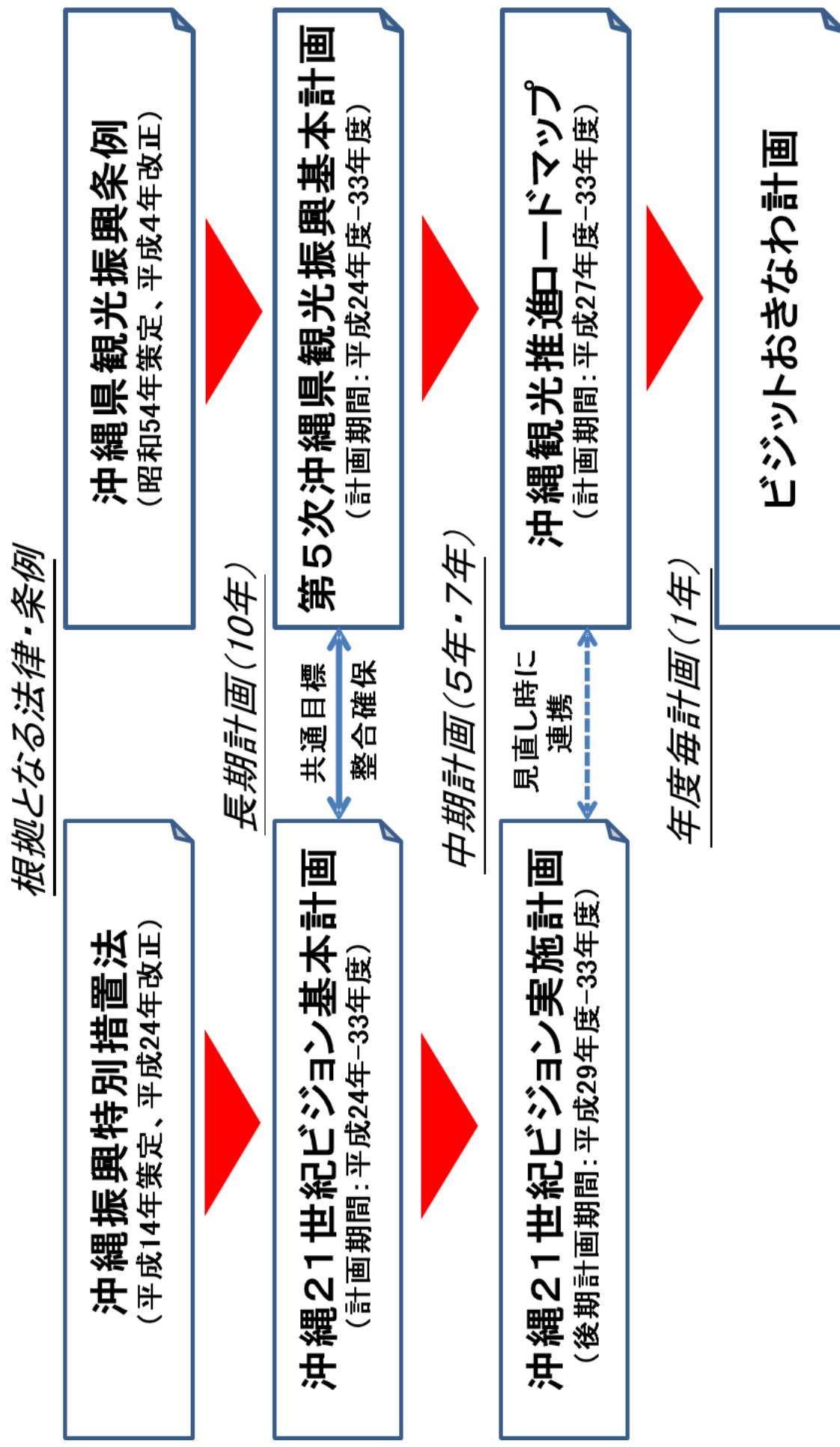
	H18～H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	累計
沖縄県 観光学習教材	95,000	17,000	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000	17,500	16,400	17,100	268,000

単位:冊

○学校出前事業の実施実績

研修名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	回数	受講者延人数	回数	受講者延人数	回数	受講者延人数	回数	受講者延人数
出前授業	43	4,555	54	5,214	48	5,039	44	4,319

9 沖縄観光振興関連計画及び重点施策
(1) 沖縄県観光関連計画体系図



(2) 平成31年度観光リゾート関係重点施策（「平成31年度重点施策（平成31年3月）」より）

第1 沖縄の「経済」を拓く ―経済発展プラン―

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

沖縄のソフトパワーを活用した世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、平成33年度までに観光収入1兆1,000億円、入域観光客数1,200万人の達成を目指します。

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規 継続	事業 主体
☆ 1	沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に併せ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や将来目標400万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	観光振興課	継続	県
☆ 2	外国人観光客受入体制強化事業	多言語による観光案内や通訳サービス、医療通訳コールセンターの設置、県民向け啓発プロモーション等、受入体制強化に係る取組みを行い、外国人観光客の満足度の向上を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	結婚式等の人生の節目となる記念日を沖縄で実施するよう、国内イベントへの出展、海外でのリゾートウエディングフェアの開催等を行い、沖縄への誘客を促進する。	観光振興課	継続	県
☆ 4	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	観光誘客及び消費額向上・滞在日数延伸につながる、沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)の開発に取り組む民間事業者を支援する。	観光振興課	継続	県
☆ 5	フィルムツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	継続	県
6	観光振興財源確保検討事業	観光目的税の導入に向けた先進導入自治体調査及び関係者の理解促進のためのシンポジウム等を実施する。	観光政策課	新規	県
☆ 7	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会参加や船社への営業活動、フライ&クルーズの推進、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	継続	県
☆ 8	観光人材の育成	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価確立を図る。	観光振興課	継続	県
9	エコツーリズムの推進	沖縄独自の自然環境を活用した、沖縄ならではのエコツーリズムを推進し、その推進体制の構築により、エコツーリズム産業全体の底上げを図り、入域観光客の満足度の向上を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 10	やんばる型森林ツーリズム支援事業	世界自然遺産候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	森林管理課	継続	県
☆ 11	世界文化遺産登録20周年記念事業	世界文化遺産の登録20周年に合わせて、9つの資産が一体となったパンフ、PV等を作成するとともに、国内外へのプロモーション等を実施し、観光誘客及び遺産群の恒久的な価値の向上を図る。	観光振興課	新規	県
☆ 12	戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成を行い、産業界と連携したMICE振興を推進する。	MICE推進課	継続	県
13	大型MICE受入環境整備事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	MICE推進課	継続	県
☆ 14	展示会等総合推進事業(戦略的MICE推進促進事業)	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘致や開催支援等に取り組む。	アジア経済戦略課	継続	県
☆ 15	地域通訳案内士育成等事業	改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。	観光政策課	継続	県
☆ 16	スポーツコンベンションの推進	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 17	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	継続	県
18	東京2020オリンピック沖縄県聖火リレー推進事業	東京2020オリンピック沖縄県聖火リレーの実施に向け、実行委員会の運営、県内ルートの選定、ランナー選考、沿道整理、セレブレーション会場確保、整理、演出等の準備を進める。	スポーツ振興課	新規	県
19	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	公益財団法人沖縄県体育協会に設置するオリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会で選定された国内競技連盟(NF)指定選手の支援・強化育成をおこない、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選出輩出を目指す。	スポーツ振興課	継続	県
20	競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 21	離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や離島国内チャーター便就航支援及び各種プロモーションを推進する。	観光振興課	継続	県
☆ 22	自然環境再生支援事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針(H27.3)を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。	環境再生課	継続	県
☆ 23	沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美群島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、県域を越えて各分野での交流が行われている。また、航空路及び航路とも、利用者は地元住民をはじめ、ビジネスや観光などを目的とした両地域外に居住している者も一定割合を占めている。さらに両地域(沖縄・奄美)が世界自然遺産登録候補地として一体的に評価されており、登録後に両地域外からより多くの観光客が見込まれる。本事業では、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため、両地域間の移動コストの低減を行う。	地域・離島課	継続	県
☆ 24	Be,Okinawa FreeWi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境(光回線)を同様に利用する「フリーWi-Fi」を促進する取組を実施する。	観光振興課	新規	県

10 主な観光振興のための制度

(1) 観光地形成促進地域制度

ア 概要

「観光地形成促進地域制度」は、平成24年度、沖縄振興特別措置法の改正により、高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進することを目的に創設された制度である。

(旧制度「観光振興地域制度」は、平成24年3月31日廃止。)

イ 区域

沖縄県における総合的な基本計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画と同様の観点から、観光地形成促進地域において指定する「区域」は、自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会的文化圏など総合的観点から、地域の一体性に配慮しつつ、広域的に観光を振興する必要があることから、各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)を単位として、県全域が指定されている。

- (1)北部圏域： 名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
- (2)中部圏域： 沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村
- (3)南部圏域： 那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村
- (4)宮古圏域： 宮古島市、多良間村
- (5)八重山圏域： 石垣市、竹富町、与那国町

ウ 優遇措置

特定観光関連施設の新設・増設に係る設備の取得価額が1,000万円を超える場合、以下の優遇措置が講じられる。

①税制上の優遇措置

【国税】

- ・法人税の投資税額控除
(機械・装置の取得価額の15%、建物・附属設備・構築物の取得価額の8%)
限度額: 法人税額の20%、繰越4年、取得価額の上限20億円

【県税】

- ・不動産取得税の課税免除
- ・事業税を5年間、課税免除
- ・固定資産税(大規模償却分)を5年間、課税免除

【市町村税】

- ・固定資産税を5年間、課税免除
- ・人口30万人以上の都市(那覇市のみ)における事業所税のうちの年度末事業所床面積(資産割)について、課税標準対象面積を5年間、1/2として算定

②資金の確保等

沖縄振興開発金融公庫の融資制度(沖縄観光リゾート産業振興貸付)

エ 特定民間観光関連施設

税制上の優遇措置の対象施設(特定民間観光関連施設)は以下のとおりである。

なお、宿泊施設、販売施設、複合型商業施設の一部であっても、該当する特定民間観光関連施設を整備した場合、当該対象施設の面積に応じて税制優遇を受けられることがある。

スポーツ・レクリエーション施設	ゴルフ場、庭球場、水泳場、スケート場、トレーニングセンター、遊園地、野営場、野外アスレチック場、マリーナ、ダイビング施設、ボウリング場＊1
教養文化施設	劇場、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、文化紹介体験施設
休養施設	展望施設、温泉保養施設、海洋療法施設、国際健康管理・増進施設＊2
集会施設	会議場施設、研修施設、展示施設＊1、結婚式場＊3
販売施設	沖縄振興特別措置法第8条第1項に規定する沖縄県知事が指定する以下の要件を備えた施設 ①小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成 附帯施設：スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設 ②①の事業者が小売施設及び飲食施設を設置 ③小売施設及び飲食施設の床面積の合計が概ね3千㎡以上 ④附帯施設の床面積の合計が小売施設及び飲食施設の床面積の合計の概ね4分1以上

＊1の施設は地方税〔県税(事業税、不動産取得税、固定資産税(大規模償却資産分))及び市町村税(事業所税、固定資産税)]のみ、＊2の施設は国税〔法人税〕、地方税〔県税(事業税、不動産取得税、固定資産税(大規模償却資産分))及び市町村税(固定資産税)]のみ、＊3の施設は地方税〔市町村税(事業所税)※人口30万人の都市(那覇市のみ)]のみが対象。

なお、以下の事項に該当する施設は、当該優遇措置の対象施設から除外される。

【法人税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に規定する性風俗関係特殊営業の用に供するもの
- ② 会員その他の当該施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設(当該施設の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に会員等と同一の条件で当該施設を利用させるものである旨が当該施設の利用に関する規程において明らかにされているものを除く)
- ③ 宿泊施設に附属する施設で、当該宿泊施設の利用者が主として利用するもの(温泉保養施設、国際健康管理・増進施設、会議場施設及び研修施設にあっては、当該温泉保養施設等の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に当該宿泊施設の利用者と同一の条件で当該温泉保養施設等を利用させるものである旨が当該温泉保養施設等の利用に関する規程において明らかにされており、かつ、インターネット等により容易にその旨の情報を取得することができるものを除く)

【地方税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業若しくは同条第5項(第6項)に規定する性風俗関連特殊営業(店舗型性風俗関係特殊営業)の用に供するもの
- ② 会員その他の当該対象施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設

(2) 沖縄型特定免税店制度

制度の趣旨・目的

＜国内旅行でも免税ショッピングが可能となった＞

- 沖縄から出域する旅客が個人的用途に供するため内閣総理大臣が指定する一定の場所で購入する物品で当該旅客により携帯して沖縄以外の本邦の地域へ移出されるものについて、関税暫定措置法で定めるところにより、当該物品についての関税を免除(保税状態のまま販売できる免税措置)する制度である。
- 沖縄におけるショッピングの魅力を高め、沖縄の観光振興に資することを目的とする。

制度経緯

平成 10 年 4 月 1 日	沖縄振興開発特別措置法の改正により、沖縄観光におけるショッピングの魅力を高めるために「沖縄型特定免税店制度」が創設された。 注) 国内客向けの免税販売制度があるのは、沖縄県のみとなっている。
平成 11 年 12 月 17 日	沖縄型特定免税店(空港内店)開業。
平成 13 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、関税払い戻し方式から関税免除方式へと変更がなされた。
平成 14 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、観光振興地域内での空港外への展開が可能となった。 (沖縄振興特別措置法 第 26 条)
平成 16 年 12 月 15 日	沖縄型特定免税店(空港外店)開業。 注) 国内初の市中型免税店
平成 24 年 4 月 1 日	制度の一部改正により、免税対象者に海路で出域する旅客が追加され、特定販売施設の面積要件が緩和された。
平成 24 年 7 月 13 日	那覇港湾内に引渡場所が設置され、海路で出域する旅客に対する販売が可能となる。
平成 26 年 7 月 15 日	新たに供用開始となった那覇クルーズターミナル内に引渡場所が設置される。

制度のポイント

- ①購入者：沖縄県から沖縄県以外の本邦の地域へ出域する旅客
- ②購入場所：
 - (a) 空港内の旅客ターミナル施設(内閣総理大臣が指定する部分)
 - (b) 観光地形成促進地域の区域内にある特定販売施設(内閣総理大臣が指定する部分)

特定販売施設の要件

- ア 特定小売施設及び特定飲食施設及び付帯施設が一体的に設置される施設
- イ 小売業、飲食業の業務を行う事業者が特定小売施設及び特定飲食施設を設置すること
- ウ 特定小売施設及び特定飲食施設の床面積の合計がおおむね2千㎡以上
- エ 専ら免税物品を販売する店舗の床面積の合計がおおむね千㎡以上

注) 特定販売施設(空港外店)に設置される店舗は、旅客ターミナル施設内(空港及び港湾内)の引渡場所と連携を図ることにより物品の当該旅客ターミナル施設における円滑な引渡しが確保できるものでなければならない。

- ③免税対象品目：輸入品(保税物品)全般
- ④免税対象税：関税
- ⑤免税適用上限額：20 万円
- ⑥販売方法：免税価格による販売
- ⑦免税店事業者：沖縄地区税関長の承認を受けた小売業者(承認小売業者)

制度の根拠

- ・沖縄振興特別措置法第 26 条
- ・関税暫定措置法第 14 条

その他関連事項

平成 18 年 12 月 1 日より、特定販売施設(空港外店)内店舗における、那覇空港国際線出発旅客に対する免税販売(保税販売)が開始された。

(3) 沖縄路線に係る航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置

ア 概要

沖縄県経済をけん引する産業である観光業及び物流産業の振興を図るため、県内空港と本土を結ぶ路線については航空機燃料税が2分の1、那覇空港発着の国内路線及び国際貨物便並びに離島発の国内路線に係る着陸料及び航行援助施設利用料を概ね6分の1に軽減する特別措置を受けており、航空運賃の低減や航空路線ネットワークの確保、並びに国際物流産業の振興に大きく貢献している。

	国内線		国際線	
	旅客	貨物	旅客	貨物
航 空 機 燃 料 税	1／2 (沖縄県のみ)		非課税 (全国一律)	
	～R2.3.31			
	本則：18,000円/kg		—	
着 陸 料 (国管理空港)	1／6		7／10 (全国一律) (沖縄特例無し)	1／6 (沖縄県のみ)
	～R2.3.31		～R2.3.31	H22.7.1～R2.3.31
航行援助 施設利用料	1／6		本則どおり (全国一律) (沖縄特例無し)	1／6 (沖縄県のみ)
	～R2.3.31			H22.7.1～R2.3.31

イ 制度経緯

「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」(平成8年4月閣議決定)に基づき、沖縄振興に推進することを目的に平成9年度から、実施。

平成9年度 制度創設(沖縄路線(本土ー那覇)について本則の3/5に軽減)
 平成11年度 拡充(本則の1/2に軽減)
 平成14年度 5年間の延長(平成18年度末まで)
 平成19年度 5年間の延長(平成23年度末まで)
 平成22年度 拡充(貨物機を対象に追加)
 平成23年度 拡充(13,000円/kg→9,000円/kg)
 平成24年度 延長、拡充(本土ー宮古島、石垣島又は久米島の路線を対象に追加)
 平成26年度 延長、拡充(沖縄県内の各地点間を結ぶ全路線に対象範囲を拡充)
 平成29年度 延長
 令和元年度 拡充(本土ー下地島の路線を対象に追加)

ウ 制度根拠

- ・沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第27条
- ・航空機燃料税法第11条
- ・租税特別措置法第90条の8の2
- ・租税特別措置法施行令第50条の3
- ・租税特別措置法施行規則第39条の11